



# エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業のうち 地域経済循環分析の発展推進業務

2019年度予算（案）  
50百万円（50百万円）

大臣官房  
総合政策課

## 背景・目的

地方公共団体等における地球温暖化対策等の環境政策の推進には、政策の経済的裏付けが求められることから、当該地域の経済構造や施策の効果等について定量的なデータを提供することが重要となる。本事業は、地域の経済構造を可視化する地域経済循環分析データベース（以下「DB」という。）を提供し、地方公共団体等の環境政策の立案を支援するものである。

## 事業スキーム



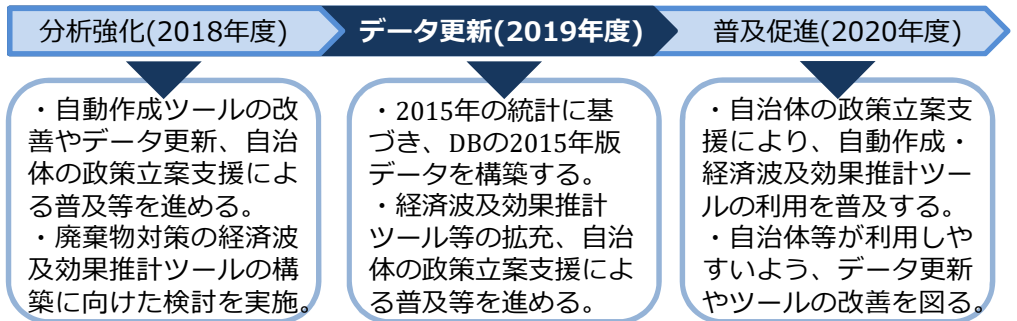
## 事業概要

- 最新の統計情報に基づいてDBを更新し、社会情勢の変化に伴う地域の経済循環の変化について分析等を可能とする。
- 地域経済循環分析の更なる発展に向け、DB及びツールの改良、自治体への政策立案支援を通じた活用手法の検討、課題の抽出及び改善策の検討等を行う。

## 期待される効果

地方公共団体等で把握している地域特性（強み・弱み、資源）や人・物等の情報に、本分析による経済指標（定量的なデータ）を加えることで、より効果の高い政策の立案が可能となる。併せて、再生可能エネルギー導入等の温暖化対策による経済波及効果を示して取組を促すことで、経済的メリットを享受しながらCO2削減にも寄与する、地域課題と環境問題の同時解決を実現する。

## スケジュール



## 事業目的・概要等

## 《地域経済循環DBの概要》

○全市町村の産業連関表（39分類）を分析のバックデータとし、分析資料を自動作成するツール（ソフトウェア）を公開しているほか、施策の経済波及効果を推計するツールの開発を進めている。

### ■自動作成ツール

- 地域の経済循環構造を把握可能な経済資料（スライド40枚程度）を自動作成する。
- ユーザは市町村を選択するだけで、資料が自動的に出力される。都市圏・商圏単位など任意の複数市町村をまとめた分析も可能。

### ■経済波及効果推計ツール

- 再エネ導入等の環境施策の経済効果推計が可能。

